

氏名(本籍)	なか 津 井 貴 子 (山口県)
報告番号	甲第15号
学位の種類	博士(健康福祉学)
学位記番号	健康福祉博甲第15号
学位授与年月日	2018(平成30)年3月20日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当(課程博士)
学位論文題名	児童生徒に対する食育の指導方法と評価に関する研究
論文審査委員	主査 教授 長坂 祐二 副査 教授 吉村 耕一 副査 教授 田中 マキ子

論文要旨

本研究は、小中学校の食育活動において学校ごとに設定する「食に関する指導の目標(到達目標)」を達成できたかどうかを測定する「食育効果調査票」を作成し、その調査結果に基づいて作成した「教育プログラム」を実施して、その運用と効果を検証することを通して、「教育プログラム」の継続的な改善により食育活動を推進するPDCAサイクル・モデルを提案することを目的とした。

第1章では、学校における食育の現状と食育の評価に関する先行研究を概観した。食育活動を改善するためにはPDCAサイクルに基づく継続的な取組と、それを可能にするための食育の到達度を評価する客観的な指標の必要性を論じた。

第2章では、文部科学省が提示している「各学年の発達段階に応じた食に関する指導の到達目標」を「知識」、「技術」、「行動(習慣)」の3つの視点から分類し、それらを網羅する質問項目からなる「食育効果調査票」の作成方法について記載した。

第3章では、第2章で作成した「食育効果調査票」を用いて、児童生徒(小学校5年生から中学校3年生までの5学年)の食育の到達度の現状を調査し、学習の継続による食育活動の効果の定着・蓄積が見られないことから、家庭を巻き込んだ体験的・継続的取組が必要であることが明らかになった。

第4章では、家庭を巻き込んだ「教育プログラム」作成の参考とするために、保護者の就

労状況と保護者や児童生徒の食生活や食教育等の関連を検討し、家事専門の保護者と有職の保護者とでは、抱えている課題が異なることが明らかになった。

第5章では、第3章と第4章で抽出された課題を解決するために、「親子料理教室」と「弁当の日」の教育プログラムを「PDCA サイクル・モデル」に基づいて二年間実施した。一年目の結果を踏まえて、「親子料理教室」では、「共食」の視点と「保護者」の視点を導入することにより、「弁当の日」では「ワークシート」の記入を支援する取組を強化することにより二年目の教育プログラムを改善することができた。「食育効果調査票」による調査結果においても、「弁当の日」に取り組んだ介入群では、「知識」、「技術」、「行動(習慣)」の3つの視点すべてにおいて「対象群」よりも有意に高いことが観察された。

第6章では、以上の研究成果を踏まえて、本研究の限界と今後の研究の方向性について考察を記載した。

Abstract

Study of the educational programs and the assessment of “Shokuiku (Food and Nutrition Education)” in school

The purpose of this study is to develop the questionnaire which assess the degree of achievement of goal set up by the diet and nutrition educator in each elementary and junior high school for “Shokuiku (Food and Nutrition Education)”, and to carry out the educational programs planned to improve the subjects picked up from the survey using the questionnaire. And I propose the PDCA cycle model for Shokuiku in school.

In chapter 1, I overviewed the present situation and the problems of Shokuiku at school, and reviewed the previous studies about the assessment of Shokuiku. I discussed the necessity of the measures to improve the activities of Shokuiku based on the PDCA cycle and the objective index to assess the degree of achievement of the goal of Shokuiku at school.

In chapter 2, I described the method to develop the questionnaire to assess the degree of achievement of the goals of Shokuiku proposed by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology from the 3 points of view: knowledges, skills, and behavior (habit).

In chapter 3, I surveyed the students from the 5th grade of elementary school to 3rd grade of junior high school using the questionnaire developed in chapter 2. The findings showed that the accumulation of the effects of the education for Shokuiku in school were not enough, and suggested the needs of the measures to learn continually through the practical experiences including their families.

In chapter 4, I surveyed the parents to examine the association of the working status of the parents with their dietary habits and the food education in home. The findings showed that the housewife and the employed parents had their respective problems in Shokuiku.

In chapter 4, I carried out the two educational programs: “Cooking class for the children and their parents” and “The day of BENTO (students come to school with lunch box made by themselves)” The programs were planned and improved based on the PDCA cycle model for Shokuiku in school. The degree of the achievement of the goal of “the day of BENTO” in the intervention school was higher than that in the control school.

In chapter 6, I described the limitation of the present study and the direction of the future study in Shokuiku.

審 査 結 果

小中学校で実施されている食育活動の評価は、活動報告にとどまるものが多く、客観的な指標による到達度評価や課題解決に向けたPDCAサイクルの取組はいまだ不十分である。本研究は、学校における食育活動の到達度を評価する「食育効果調査票」を作成し、客観的な指標に基づいて取組を改善するPDCAサイクル・モデルを提案することを目的としている。第1章では、我が国の食育活動の現状と課題を概観している。第2章では、食育活動の到達度を知識、技術、行動（習慣）の視点から評価する「食育効果調査票」の作成方法について記載している。第3章では、児童生徒を対象にして「食育効果調査票」を用いた調査を実施し、対象校における食育の現状と課題について記載している。第4章では、保護者の就労状況と家庭における食育の関係を調査し、家庭を巻き込んだ食育活動を推進する上でのポイントについて記載している。第5章では、第3章で明らかになった課題を解決する取組として「親子料理教室」と「弁

当の日」の2つ活動をPDCAサイクル・モデルに基づいて2年間実施した結果について記載している。第6章では、以上の結果を踏まえて、学校現場における食育のPDCAサイクル・モデルの活用方法及び本研究の限界について考察している。

本研究は、食育活動の到達度を客観的に把握するツールとして「食育効果調査票」を開発し、PDCAサイクルによる取組改善について、具体的なデータに基づいた実践例を提示している点に新規性があり、博士論文として評価できる。

最終試験では、論文のタイトルと研究の目的の整合性、今回得られた所見の活用方法、今後の研究の方向性等に関する質問に対して、概ね適切な回答が得られた。以上の所見を総合して博士論文審査及び最終試験に合格したものと認める。